

(2) 平成17年度原子力関係予算重要事項別総表

単位：百万円
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成 16 年度 予 算 額	平成 17 年度 予 算 額	備 考
安全確保と防災	債 2,225 69,041	債 820 68,393	債 (290) うち、一般会計 8,030 (8,750) 債 820 債 (1,935) 電源特会 60,364 (60,291)
(1) 安全確保の取組	債 2,225 53,548	債 820 53,095	
原子力安全委員会	760	822	原子力の安全確保に関する知的基盤の整備 318 (283) 原子力の重点安全研究に関する調査 67 (0) 原子力施設の安全確保 504 (477) 安全審査解析 52 (18)
文部科学省	債 2,225 28,435	債 820 28,612	債 (1,935) 原子力安全研究関連 18,667 (19,070) 債 820 債 (1,935) うち、原子力二法人関係(通年) 独立行政法人 放射線医学総合研究所 1,590 (1,621) 原子力施設等安全研究 8,019 (8,242) 原子力二法人関係(通年) 8,019 (8,242) 環境放射能安全研究 3,708 (3,881) 原子力二法人関係(通年) 2,118 (2,259) 独立行政法人 放射線医学総合研究所 1,590 (1,621) 債 820 債 (1,935) 放射性廃棄物安全研究 8,702 (8,800) 債 820 債 (1,935) 原子力二法人関係(通年) 8,702 (8,800) 環境放射能調査の推進 9,287 (8,789) 放射能調査研究費 1,114 (1,124) 原子力安全規制行政の実施 252 (252)
			(注) は独立行政法人運営費交付金事業であり、目安額を示す。

単位：百万円
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成 16 年度 予 算 額	平成 17 年度 予 算 額	備 考
経済産業省	24,321	23,622	<p>原子力発電安全対策 11,336 (12,810)</p> <p>高経年化対策・検査高度化・安全性評価等 7,441 (8,326)</p> <p>・原子力発電施設安全管理調査 3 (3)</p> <p>・原子力プラント機器健全性実証事業 1 1,818 (1,524)</p> <p>・発電用原子炉の技術基準に関する調査及び評価 238 (187)</p> <p>・発電用原子炉を対象とした安全規制におけるリスク情報の適用と評価 45 (17)</p> <p>・人間・組織等安全解析調査等 70 (70)</p> <p>・原子力プラント機器高度安全化対策技術 600 (507)</p> <p>・原子力施設構造健全性維持に係る技術等の調査研究 84 (0)</p> <p>・Ni 基合金溶接部構造健全性評価の技術調査 2 670 (0)</p> <p>・原子力プラント照射材料安全補修溶接技術等 0 (447)</p> <p>・原子力発電施設安全管理技術調査等委託費のうち</p> <p>原子力プラント機器高度安全化対策技術（確率論的構造健全性評価技術調査） 3 210 (119)</p> <p>・安全実証解析等 4 670 (670)</p> <p>・実用発電用原子炉安全解析及びコード改良整備 5 610 (645)</p> <p>・軽水炉高精度熱水力安全評価技術調査委託費 70 (0)</p> <p>・原子力用機器材料の非破壊検査技術実証事業 6 1,306 (1,220)</p> <p>・原子力発電施設検査技術実証事業 0 (268)</p> <p>・原子力発電検査基盤整備事業 197 (119)</p> <p>・高経年化対策関連技術調査事業 849 (1,309)</p> <p>耐震・燃料の信頼性実証 3,895 (4,484)</p> <p>・原子力施設等の耐震性評価技術に関する試験及び調査 1,403 (2,529)</p> <p>・環境審査等調査</p> <p>原子力発電立地調査等 0 (92)</p> <p>・燃料及び炉心安全性確認試験 1,193 (905)</p> <p>・高燃焼度燃料安全裕度確認試験 339 (118)</p> <p>・高度化軽水炉燃料安全技術調査委託費 960 (840)</p> <p>(1) 「実用原子力発電設備環境中材料等疲労信頼性実証事業」 「原子力用ステンレス鋼の耐力力腐食割れ実証事業」 「複雑形状部機器配管健全性実証事業」を統合</p> <p>(2) 「高経年化対策関連技術調査等」のうち「ニッケル基合金応力腐食割れ進展評価手法の調査」に新規テーマを加えて、新規事業とした。</p> <p>(3) 「確率論的構造健全性評価技術調査」「高経年配管溶接部の確率論的構造健全性評価技術調査」を統合</p> <p>(4) 「構造強度等実証解析」を統合</p> <p>(5) 「発電用原子炉安全解析コード改良整備実用発電用原子炉」「原子力発電安全解析調査」を統合</p> <p>(6) 「シュラウド等の非破壊検査技術実証事業」 「炉内構造物等特殊材料溶接部検査技術調査事業」を統合</p>

単位：百万円
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成 16 年度 予 算 額	平成 17 年度 予 算 額	備 考
経済産業省（つづき）			核燃料サイクル施設等安全対策 4,903 (3,913)
			核燃料サイクル施設等安全対策 1,614 (1,266)
			・研究開発段階発電用原子炉施設安全性実証解析等 42 (42)
			・研究開発段階炉の技術基準の整備 0 (15)
			・発電用原子炉安全解析コード改良整備（研究開発段階炉） 77 (72)
			・原子力利用安全対策等（新型炉の安全解析等） 6 (6)
			・再処理施設等安全実証解析 52 (48)
			・核燃料施設検査技術等整備 258 (167)
			・核燃料施設安全解析コード改良整備 272 (272)
			・核燃料サイクル施設安全対策技術調査等委託費のうち
			・再処理施設安全技術調査等 498 (449)
			・MOX燃料加工施設安全技術調査等（確率論的安全評価等調査等） 213 (170)
			・MOX燃料加工施設安全性技術調査等（閉じ込め性能） 192 (22)
			・核燃料施設の臨界安全性解析等 5 (5)
			使用済燃料貯蔵安全対策・核燃料物質等輸送安全対策 1,184 (863)
			・リサイクル燃料資源貯蔵施設安全解析コード改良試験 148 (157)
			・リサイクル燃料資源貯蔵技術調査等委託費のうち
			・中間貯蔵施設健全性評価手法等調査 0 (43)
			・貯蔵燃料長期健全性等確証試験委託費 370 (170)
			・貯蔵設備長期健全性等確証試験委託費 605 (460)
			・使用済燃料貯蔵施設安全解析等調査 12 (15)
			・中間貯蔵施設基準体系整備事業 25 (0)
			・核燃料輸送物の技術基準等の整備放射性物質の国際輸送規則に係る技術的動向調査 24 (19)
			放射性廃棄物安全対策・廃止措置安全対策 2,105 (1,784)
			・発電用原子炉廃止措置技術調査等委託費のうち
			・発電用原子炉廃止措置工事環境影響評価技術調査 335 (200)
			・発電用原子炉廃止措置基準化調査 120 (109)
		・解体廃棄物管理調査 36 (36)	
		・クリアランス制度の整備に係る調査 110 (0)	
		・発電用原子炉廃止措置工事環境影響評価技術調査 22 (17)	
		・放射性廃棄物処分安全解析コード改良整備 29 (15)	
		・放射性廃棄物処分安全技術調査等（委託費） 1,442 (1,400)	
		・廃棄事業許可等における計算解析等 6 (6)	
		・返還廃棄物の確認手法に係る調査 6 (0)	
		独立行政法人原子力安全基盤機構 電源立地勘定運営費交付金（管理費等） 3,123 (3,157)	
		独立行政法人原子力安全基盤機構 電源利用勘定運営費交付金（管理費等） 4,260 (4,441)	

単位：百万円
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成 16 年度 予 算 額	平成 17 年度 予 算 額	備 考
国土交通省	32	38	38 (32) 放射線物質輸送の安全基準策定調査解析等 17 (7) 放射線物質輸送の安全確認等 14 (18) 講習会の開催等による放射線物質安全輸 送指導等 2 (2) 船舶技術開発 5 (5)
(2) 原子力防災の取組み	15,493	15,298	
原子力安全委員会	138	100	原子力災害対策 100 (138) IT 技術を活用した効率的・効果的な 緊急時機動体制の強化 9 (0)
総務省	98	85	原子力災害対策の指導等に要する経費 8 (10) 消防活動が困難な地下空間等における活動 支援情報システムの実用化に要する経費 46 (55) 緊急消防援助隊用資機材の整備に要する 経費 30 (32)
文部科学省	6,090	6,007	原子力関係防災研修事業の強化 756 (726) 原子力防災訓練の実施強化 358 (308) 三次被ばく医療体制の整備 648 (658)
経済産業省	9,130	9,098	原子力安全情報に係る基盤整備・分析評 価事業(事故評価分) 831 (831) 原子力施設等防災対策等委託費 放射線被ばく管理信頼性調査 29 (30) 再処理施設等安全性実証解析等委託費 核燃料物質輸送容器安全性実証解析等 0 (37) 原子力発電施設等緊急時対策技術等 3,017 (3,326) 原子力発電施設等核物質防護対策 936 (755) 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 (道府県向け) 3,949 (3,934) 原子力施設アクシデントマネジメントに 係る知識ベースの整備 271 (217) シビアアクシデント晩期の格納容器閉じ 込め機能維持に関する研究 66 (0)
国土交通省	38	8	海上輸送に係る原子力災害対策 8 (38)

単位：百万円
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成 16 年度 予 算 額	平成 17 年度 予 算 額	備 考
情報公開と情報提供	15,452	14,380	うち、一般会計 電源特会 946 (1,023) 13,434 (14,429)
原子力委員会	318	283	原子力情報公開提供関連事業 国内外の原子力動向調査 市民参加の促進 委員会等運営費 57 (72) 88 (103) 13 (13) 125 (129)
原子力安全委員会	130	119	原子力安全に関する国民との対話の促進 シンポジウム等開催 原子力安全資料センター管理 119 (130) 48 (48) 26 (26)
文部科学省	6,155	6,234	核燃料サイクル関係推進調整等委託費 国際原子力機関等拠出金 広報活動費等(核燃料サイクル開発機構) 3,597 (3,628) 211 (209) 1,387 (1,248)
経済産業省	8,849	7,744	電源立地推進調整等委託費のうち 広報関連分 核燃料サイクル関係推進調整等委託費のうち 核燃料有効利用広報対策費 原子力推進調整等及び原子力広報対策等 放射性廃棄物等広報対策等委託費 電源立地等推進対策交付金のうち 広報・安全等対策交付金 深地層研究施設整備促進補助金 立地市町村等への安全情報提供事業 原子力安全規制情報広聴・広報事業委託費 原子力施設リスクコミュニケーション技術研修等委託費 3,645 (4,271) 190 (180) 965 (1,100) 499 (625) 1,316 (1,645) 600 (600) 238 (238) 250 (190) 40 (0)
原子力に関する教育	998	994	うち、一般会計 電源特会 0 (0) 994 (998)
文部科学省	998	994	原子力教育への取組 原子力・エネルギーに関する教育支援 事業交付金 499 (503) 495 (495)

単位：百万円
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成 16 年度 予 算 額	平成 17 年度 予 算 額	備 考
立地地域との共生	143,458	143,962	うち、一般会計 電源特会
			36 (37) 143,927 (143,421)
文部科学省	25,505	24,803	電源立地地域対策交付金 電源立地等推進対策交付金 原子力施設等防災対策等交付金 電源立地等推進対策補助金 特別電源所在県科学技術振興 事業補助金
			7,385 (7,386) 3,518 (4,487) 10,819 (10,950) 3,045 (2,645) 2,400 (2,100)
経済産業省	117,953	119,160	電源立地地域対策交付金 電源地域振興促進事業費補助金 原子力発電施設等立地地域特別交付金
			103,702 (105,009) 11,507 (9,544) 3,950 (3,400)
原子力発電の着実な展開	1,635	1,220	うち、一般会計 電源特会
			0 (0) 1,220 (1,635)
経済産業省	1,635	1,220	発電用新型炉技術確証試験委託費 次世代型軽水炉開発戦略調査 原子力発電支援システム開発費補 助金 軽水炉プラント標準化調査委託費 電源利用技術開発等委託費のうち、 計量標準基盤技術研究
			0 (595) 232 (150) 0 (182) 8 (8) 980 (700)

単位：百万円
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成 16 年度 予 算 額	平成 17 年度 予 算 額	備 考
核燃料サイクル事業	52,859	47,267	
			うち、一般会計 1,291 (2,756)
			電源特会 45,977 (50,103)
文部科学省	48,182	41,620	
			原子力二法人関係（通年） 36,060 (40,983)
			東海再処理施設 5,259 (5,578)
			新型転換炉「ふげん」の維持管理 3,539 (3,385)
			ウラン濃縮原型プラント維持費 722 (833)
			（注） は独立行政法人運営費交付金事業であり、目安額を示す。
経済産業省	4,677	5,647	
			遠心法ウラン濃縮事業推進費補助金 1,409 (1,435)
			MOX燃料加工事業推進費補助金 194 (740)
			核燃料サイクル関連技術調査等委託費 32 (35)
			発電用新型炉プルトニウム等利用方策 開発調査委託費 32 (42)
			全炉心混合酸化物燃料原子炉施設 技術開発費補助金 3,980 (2,425)

単位：百万円
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成 16 年度 予 算 額	平成 17 年度 予 算 額	備 考
放射性廃棄物の 処理及び処分	債 1,935 29,713	債 820 26,682	
			うち、一般会計 2,150 (2,742) 債 820 債 (1,935) 電源特会 24,532 (26,971)
(1) 放射性廃棄物の処分 に向けた取組	債 1,935 28,304	債 820 25,893	
文部科学省	債 1,935 23,599	債 820 21,111	債 820 債 (1,935) 原子力二法人関係（通年） 21,034 (23,417) 大強度陽子加速器施設の開発 392 (205) 中性子施設開発 84 (113) 廃棄物処理 1,879 (1,813)
			債 820 債 (1,935) 高レベル廃棄物処分共通研究開発費 8,328 (8,360) 再処理低レベル廃棄物処理技術開発 施設等の建設 3,324 (4,742)
			長寿命核種の分離変換技術研究開発 の推進 0 (2) R I ・研究所等廃棄物処分の総合的 推進 6 (12) R I 廃棄物の処理処分等に係わる 技術基準策定 0 (3) N U C E F 等研究施設廃棄物処分に 係わる核種移行影響評価試験 42 (84) 超ウラン核種を含む放射性廃棄物の 発生 量低減等に関する調査検討 29 (79)
経済産業省	4,705	4,782	地層処分技術調査等委託費 3,682 (3,512) 管理型処分技術調査等委託費 199 (199) 放射性廃棄物共通技術調査等委託費 884 (977) 高レベル放射性廃棄物処分事業 審査業務委託費 17 (17)

単位：百万円
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成 16 年度 予 算 額	平成 17 年度 予 算 額	備 考
(2) 原子力施設の廃止措置	1,305	685	
文部科学省	1,305	685	原子力二法人関係（通年） 551 (683) 「ふげん」廃止措置研究開発 92 (29) 「ふげん」廃止措置関連設備導入 71 (248) ウラン濃縮環境保全対策研究費 61 (121) 再処理施設解体技術開発 94 (543) 高速炉冷却材ナトリウムの除去技術に関する調査 40 (79)
(3) その他	104	104	
文部科学省	104	104	クルーシブル法等溶融試験等 104 (104) (注) は独立行政法人運営費交付金事業であり、目安額を示す。
高速増殖炉サイクル 技術の研究開発	債 1,635 27,029	債 3,650 27,873	債 (1,035) うち、一般会計 1,490 (3,154) 債 3,650 債 (600) 電源特会 26,383 (23,875)
文部科学省	債 1,635 27,029	債 3,650 27,873	債 3,650 債 (1,635) 原子力二法人関係（通年） 27,870 (27,026) 債 3,650 原型炉「もんじゅ」の研究開発 12,563 (10,818) 「もんじゅ」の維持管理 6,408 (7,179) 債 1,411 「もんじゅ」漏えい対策等設備工事 2,876 (1,525) F B R サイクル開発戦略調査研究 2,954 (3,394) 債 (600) プルトニウム燃料第三開発室の操業 2,676 (3,516) 債 (1,035) 実験炉「常陽」の運転 3,815 (3,055)
			(注) は独立行政法人運営費交付金事業であり、目安額を示す。

単位：百万円
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成 16 年度 予 算 額	平成 17 年度 予 算 額	備 考
原子力科学技術の 多様な展開	債 608 64,583	債 4,231 72,246	
(1) 加速器	24,438	債 4,231 29,939	債 4,231 債 (608) うち、一般会計 52,010 (51,804) 電源特会 20,236 (12,779)
文部科学省	24,438	債 4,231 29,939	債 2,841 原子力二法人関係 (通年) 14,884 (12,017) 債 2,841 中性子科学研究 14,884 (12,017) 大強度陽子加速器計画 14,127 (11,010) 独立行政法人 放射線医学総合研究所 923 (902) 重粒子線治療に関する基盤研究 923 (902) 債 1,390 独立行政法人 理化学研究所 3,577 (3,167) 債 1,390 RI ビームファクトリー計画 3,577 (3,167) 大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構 10,555 (8,352) 大強度陽子加速器計画 10,555 (8,352)
(2) 核融合	12,434	12,100	
文部科学省	12,434	12,100	原子力二法人関係 (通年) 5,906 (6,217) 国際熱核融合実験炉 (I T E R) 計画 2,591 (2,693) J T - 60 の運転管理費 2,556 (2,696) 大学共同利用機関法人核融合科学研究所 6,016 (5,975) 大型ヘリカル装置による核融合科 学研究 6,016 (5,975)

単位：百万円
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成 16 年度 予 算 額	平成 17 年度 予 算 額	備 考
(3) 革新的原子炉	15,985	20,871	
文部科学省	13,519	18,689	エネルギーシステム研究 301 (323) 高温工学試験研究炉 1,555 (2,883) 核熱利用システム技術開発 455 (2,210) 原子力システム研究開発(公募型) 12,145 (0) 革新的原子力システム技術開発(公募型) 4,232 (8,102)
経済産業省	2,467	2,183	革新的実用原子力技術開発費補助金 (公募型) 2,183 (2,467)
	債 608		
(4) 基礎的・基盤的研究	11,726	9,336	
文部科学省	債 608 11,726	9,336	債 (608) 原子力二法人関係(通年) 7,874 (10,028) 基礎研究 1,429 (1,524) 大型放射光(SPring-8)関連 研究炉 1,994 (3,927) 1,736 (1,694) 原子力試験研究 1,463 (1,698)
			(注) は独立行政法人運営費交付金事業であり、目安額を示す。

単位：百万円
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成 16 年度 予 算 額	平成 17 年度 予 算 額	備 考
国民生活に貢献する 放射線利用	16,633	16,225	
			うち、一般会計 15,406 (15,808) 電源特会 819 (825)
文部科学省	15,792	15,395	
			独立行政法人 放射線医学総合研究所 1 13,591 (13,830) 重粒子線がん治療臨床試行の推進 1 5,186 (5,328) 分子イメージング研究（新規） 1 312 (0)
			原子力二法人関係（通年） 1 985 (1,137) 放射線高度利用研究 699 (827)
			放射線利用技術・原子力基盤技術 移転事業等 819 (825)
農林水産省 等	841	830	
			特殊病害虫対策関連 791 (802) 奄美群島におけるアリモドキゾウムシ 根絶防除に必要な経費（農林水産省） 2 - (59) 沖縄県におけるウリミバエ侵入防止事 業に必要な経費（内閣府一括計上） 565 (576) 沖縄県におけるイモゾウムシ等根絶防 除に必要な経費（内閣府一括計上） 226 (226)
			筑波農林研究交流センター（R I 研修施設） 運営費（農林水産省） 39 (39)
			（注） 1 は独立行政法人運営費交付金事業であり、目安額を示す。 2 は平成 17 年度より食の安全・安心確保交付金 2,742 百万円 の内数となったため平成 16、17 年度ともに合計に加算せ ず

単位：百万円
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成 16 年度 予 算 額	平成 17 年度 予 算 額	備 考
核不拡散の国際的課題に関する取組	8,269	7,739	
			うち、一般会計 3,234 (3,462)
			電源特会 4,505 (4,807)
文部科学省	8,269	7,739	
			保障措置関連施策 4,190 (4,445)
			保障措置検査等に係る民間機関の活用 1,634 (1,617)
			六ヶ所保障措置分析所の整備 48 (88)
			大型再処理施設保障措置試験研究 500 (773)
			核物質防護関連業務 2,042 (2,149)
			余剰兵器プルトニウム管理・処分 関連予算 358 (446)
			C T B T 関連予算 35 (38)
原子力安全と研究開発に関する国際協力の推進	14,358	14,752	
			うち、一般会計 12,073 (11,392)
			電源特会 2,679 (2,966)
(1) 諸外国との協力	6,048	5,473	
文部科学省	5,632	5,031	
			I T E R 関連 2,608 (2,710)
			(注) は独立行政法人運営費交付金中の推計額を含み、目安額を示す。
経済産業省	403	429	
			国際原子力発電安全協力推進事業 61 (61)
			原子力発電所安全管理等国際研修事業 369 (342)
原子力委員会	13	13	
			アジア原子力協力フォーラム開催 8 (8)
			原子力政策に対する国際協力の強化 5 (5)

単位：百万円
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成 16 年度 予 算 額	平成 17 年度 予 算 額	備 考
(2) 国際機関との協力	8,310	9,279	
			I A E A 分担金及び拠出金 (外務省・文部科学省・経済産業省)
			8,624 (7,742)
			O E C D / N E A 分担金及び拠出金 (外務省・文部科学省・経済産業省)
			565 (464)
外務省	7,680	8,519	
			I A E A 分担金
			6,658 (5,846)
			I A E A 拠出金
			1,557 (1,535)
			O E C D / N E A 分担金
			303 (299)
文部科学省	461	475	
			I A E A 拠出金
			201 (206)
			O E C D / N E A 分担金及び拠出金
			196 (165)
経済産業省	155	272	
			I A E A 拠出金
			207 (155)
			国際原子力機関原子力発電所等 安全対策拠出金
			72 (74)
			放射性廃棄物処分調査等事業拠出金
			45 (47)
			国際原子力機関 P A 対策拠出金
			33 (34)
			原子力安全規制機関評価事業拠出金
			28 (0)
			放射性物質輸送安全評価事業拠出金
			28 (0)
			O E C D / N E A 拠出金
			原子力発電安全基盤調査拠出金
			66 (0)
原子力安全委員会	14	14	国際協力に基づく安全確保
			14 (14)

単位：百万円
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成 16 年度 予 算 額	平成 17 年度 予 算 額	備 考
原子力研究開発利用の 推進基盤、その他	14,779	23,260	
			うち、一般会計 電源特会
			960 (1,120) 22,300 (13,659)
文部科学省	11,809	20,072	
			原子力システム研究開発(公募型) 12,145 (0) 革新的原子力システム技術開発(公募型) 4,232 (8,102) 博士研究員流動化促進制度 685 (685) 原子力関係研修事業等委託費 756 (726)
経済産業省	2,957	3,146	
			革新的実用原子力技術開発費補助金 (公募型) 2,183 (2,467) 知的基盤の創生・人材育成等 964 (490) 原子力安全規制管理調査等委託費 200 (0) 原子力安全活動高度化推進制度調査 委託費 34 (0) 原子力安全情報に係る基盤整備・分析 評価事業(情報基盤分) 199 (0) 原子力安全基盤調査研究 530 (490)
原子力委員会	13	42	
			原子力長期計画の策定の検討 12 (13) 原子力委員会における政策企画力、 情報受信・発信力の強化 30 (0)